

地方創生推進交付金（申請中）について

事業名 小規模自治体の多様な働き方モデル創出事業

【交付対象額 61,750 千円/R2～R4：補助額 1/2、補助残の 1/2 は交付税措置】

1 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

前身事業を推進する中で住民ニーズは高いものの、業務量が圧倒的に不足している状態や、組織の自立化・自走化に至らない状態を解決する必要性が生まれてきた。

そのため、住民ニーズにこたえるだけの受託業務量を獲得し、自立化を目指す前提としての業務委託料を得るために、以下「2 事業の概要」に記載した事業を展開する（詳細は参考資料2）。

将来的に、新しい働き方支援モデル事業を確立して雇用創出を図り、併せて、事業を継続するための自立した推進組織の発足を目指し、同様の課題を持つ自治体のモデルとなることを目指す。

2 事業の概要

（1）令和2年度（1年目）【交付対象事業額 20,907 千円】

本事業の【実施体制の構築期】として、以下の点に注力する。

- ・受注拡大に向けた営業方針と営業ツールを確立する。
- ・先進自治体との連携基盤を構築する。
- ・少数のクライアントと関係を構築し、小さな規模の受注実績を積み上げる。

（2）令和3年度（2年目）【交付対象事業額 20,065 千円】

本事業の【規模拡大期】として、以下の点に注力する。

- ・確立した営業方針と営業ツールを活用して、営業展開を図る。
- ・先進自治体との連携基盤の更新と併せて、近隣自治体との連携の可能性を探る。
- ・クライアントと中・長期的に安定した関係構築を図る。

（3）令和4年度（3年目）【交付対象事業額 20,778 千円】

本事業の【自立期】として、以下の点に注力する。

- ・営業展開を行いながら、自立化を目指した営業活動の見直しを図る。
- ・先進自治体との連携を軸に、他自治体・近隣自治体との連携体制の構築を図る。
- ・受注実績を新たな武器としてさらに受注を増やししながら、組織の自立化を目指す。

3 KPI（重要業績評価指標）の目標値

	事業開始前 (R2.1)	R2 増加分 (1年目)	R3 増加分 (2年目)	R4 増加分 (3年目)	KPI 増加分 の累計
業務委託料収入額（千円）	3,140	8,000	16,000	30,000	54,000
クライアント延べ数（事業者）	5	2	5	5	12
営業訪問企業数（事業者）	0	10	30	30	70
ディレクター延べ数（人）	1	1	1	1	3

※ディレクターの役割について

当事業のディレクターは、クライアントからの発注業務の内容を理解し、住民ワーカーチームの形成、業務内容の説明、業務の分配、作業環境の構築、納期までのスケジュール管理、品質の確認、住民ワーカーのマネジメント等の重要な役割を担う。

課題

立科町どこでもだれでも
テレワーク推進事業【H29~R1】

① 受注（案件・金額）の拡大

年間受注額 3,000万円まで高めたい
※自立化・組織化が見えてくる金額
100万円/年を稼ぐ住民ワーカーが30名
※住民ワーカーの勤務モデル
1,000円/時×5時間/日×16日勤務/月

② 住民ワーカーの質の向上

業務受注のために、ワーカーの質向上は必須
チームマネジメントできる人材
(ディレクター)が必要
受注拡大に対応できる人材の確保が必要

③ 自治体間ワークシェアの推進

年間を通して安定した業務供給が必要
先進自治体と同等の環境整備が必要
先進自治体との人材交流が必要
円滑なコミュニケーションが必要
近隣自治体との連携で波及効果が増す
障がい者の支援は広域連携で効果が出る

④ 地元事業者へのアプローチ

地元事業者の業務を受注できていない
(理由) 業務の切り出し方が分からない
実績がないと任せられない

事業の自立化/自走組織の発足 に向けて
乗り越えていくべき課題

深化・高度化

既存事業を進める中で
見えてきた新たな課題・ニーズに対応

1 営業力の強化

(1) 営業開拓支援コンサルの導入

目標：受注額：300万円×10契約で3,000万円/年
契約準備企業100社、友好関係企業200社
営業先開拓、アポ取り、営業訪問、ヒアリング
業務発注マニュアル作成、アドバイザー派遣、
受注態勢（環境・ワーカー）の整備

(2) 営業イベントの実施

イベントブース出展、マッチング説明会開催

(3) 営業ツール作成支援

広報物(チラシ・WEB)作成、情報発信

2 自治体間連携の強化

(1) 塩尻市振興公社（先進自治体）との連携強化

当町住民ワーカーへの業務発注管理
ワーカーマネジメントシステムの使用及び更新
現地（立科町）ディレクターの育成
業務受注態勢（環境・ワーカー）の構築支援
協働で行う営業活動

(2) 近隣自治体との連携体制の構築

ネットワーク・コミュニケーションインフラ整備
(作業環境、ネット会議、ビジネスチャット等)

- ▶ **営業先①：首都圏及び全国区**
予定委託先：テレワークを熟知し、関連企業
とつながりがある事業者等
委託内容：(1)、(2)
- ▶ **営業先②：立科町近隣及び長野県内**
予定委託先：近隣の幅広い業態と関連があり
営業力に長けた県内の事業者等
委託内容：(1)、(2)、(3)

3 地域の事業者支援

(1) セミナー開催

産官学連携組織や近隣自治体のコ
ワーキングスペースと協力して実施

(2) 業務開拓営業

住民ワーカー等による営業活動

4 テレワークセンター運営

(1) PC・什器整備

サーバ、ルータ、PC、モニタ、棚等

(2) PC・アプリ等ライセンス

Office365、AdobeCC等

(3) セキュリティ強化対策

警備会社、入退室管理システム等

社会福祉型テレワーク（様々な住民がICTを駆使して行う多様な働き方）を
実装している 町へ 地方へ

